

経営成績及び財政状態

(1) 2018年度第2四半期（2018年4月1日～9月30日）の概況

(A) 経営成績

| | 2018年度 第2四半期 | 2017年度 第2四半期 | 前年 同期比 |
|------------------------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高 | 4兆82億円 | 3兆8,579億円 | 104% |
| 営業利益 | 1,952億円 | 1,966億円 | 99% |
| 税引前利益 | 1,973億円 | 1,948億円 | 101% |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益 | 1,136億円 | 1,189億円 | 96% |

2018年度第2四半期の世界経済は、米国では堅調な個人消費や設備投資により好調に推移したほか、中国では投資などが減速傾向も景気は概ね安定的に推移し、日本では輸出・設備投資などを中心に回復するなど、緩やかな景気拡大が継続しました。一方、先行きについては、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などのリスク要因が考えられます。

このような経営環境のもと、当社は経営資源を集中する分野をより明確にしながら、持続的に成長していくための戦略を推進しています。

車載向けリチウムイオン電池を中心に急拡大する二次電池事業では、2018年4月1日付で顧客・業界別に事業を再編し、効率的な開発体制の下で成長戦略を加速しています。また、7月には、インドネシアにおいて、本田技研工業㈱と共同で着脱式可搬バッテリーと電動二輪車を用いたバッテリーシェアリングの実証研究を開始することに合意し、新たな電池需要の創出に取り組んでいます。中国、東南アジアと並ぶ家電事業の重点地域と位置づけるインドにおいては、4月より、現地で生産した冷蔵庫の販売を開始し、急速に成長する市場での家電事業の拡大を目指しています。6月には、日東工業㈱と配電盤事業などで包括的協業を検討することに合意しました。国内だけでなく海外も視野に入れ、生産・開発・技術分野で連携し、顧客満足度の高いソリューション提供を目指します。さらに、9月には、中国の企業2社と建築業界向けソリューション事業で協業することに合意しました。建築市場が急拡大する中国で、建築現場における作業員の住環境を改善し、快適で質の高い空間を提供するなど、ソリューション事業の加速を図ります。

当第2四半期の連結売上高は、4兆82億円（前年同期比4%増）となり、前年度から引き続き、増収となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマ向け販売が減収となりましたが、車載関連やパナソニックホームズ㈱などの増販により、全体では増収となりました。海外売上は、エナジーやオートモーティブなどの車載関連、エナジーシステムの電材事業やプロセスオートメーションの実装機事業が引き続き好調で、増収となりました。

営業利益は、1,952億円（前年同期比1%減）となりました。増販益や、土地売却益などのその他の損益の良化がありましたが、固定費増加や原材料価格高騰などにより、わずかに減益となりました。また、税引前利益は、1,973億円（前年同期比1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,136億円（前年同期比4%減）となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

| | 2018年度 第2四半期 | 2017年度 第2四半期 | 前年 同期比 |
|------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高 | 1兆4,088億円 | 1兆4,144億円 | 100% |
| 営業利益 | 617億円 | 744億円 | 83% |

アプライアンスの売上高は、1兆4,088億円と、前年同期と同水準になりました。中国のeコマースや北米の食品流通などは増収となったものの、エアコン・AVCなどは減収となりました。営業利益については、原材料価格高騰や為替悪化の影響などにより、前年同期に比べ減益の617億円となりました。

b. エコソリューションズ

| | 2018年度 第2四半期 | 2017年度 第2四半期 | 前年 同期比 |
|------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高 | 9,511億円 | 9,014億円 | 106% |
| 営業利益 | 228億円 | 205億円 | 111% |

エコソリューションズの売上高は、9,511億円（前年同期比6%増）となりました。分譲事業が好調なパナソニックホームズ(株)や、インド・東南アジアでの電材事業の増販、(株)松村組の新規連結などの影響により、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰や海外電材事業拡大に向けた先行費用の影響はありましたが、増販益や前年の一時費用の反動もあり、前年同期に比べ増益の228億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

| | 2018年度 第2四半期 | 2017年度 第2四半期 | 前年 同期比 |
|------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高 | 5,491億円 | 5,274億円 | 104% |
| 営業利益 | 518億円 | 395億円 | 131% |

コネクティッドソリューションズの売上高は、5,491億円（前年同期比4%増）となりました。自動車産業向け実装機や溶接機が好調なプロセスオートメーション、物流・流通業界向けおよび公共・自治体向け販売が伸長したパナソニックシステムソリューションズジャパン(株)が牽引し、増収となりました。営業利益は、プロセスオートメーションの増販益、メディアエンターテインメントの機種構成良化などにより、前年同期に比べ増益の518億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

| | 2018年度 第2四半期 | 2017年度 第2四半期 | 前年 同期比 |
|------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高 | 1兆4,696億円 | 1兆3,431億円 | 109% |
| 営業利益 | 290億円 | 394億円 | 74% |

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆4,696億円（前年同期比9%増）となりました。国内・欧米でインフォテインメントが伸長したオートモーティブ、車載電池が大きく成長したエナジーが牽引し、増収となりました。営業利益については、増販益があったものの、北米車載電池工場の立ち上げ費用増加やメカトロニクスへの減販影響などにより、前年同期に比べ減益の290億円となりました。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは314億円（前年度は1,420億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産の増減の良化はありましたが、当期の一時的な法務関連費用の支払等です。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,151億円（前年度は2,511億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の減少、土地売却収入およびリース債権の回収です。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス837億円（前年差254億円の良化）となりました。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは344億円（前年度は1,439億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債900億円の新規発行に加え、前年にパナホーム等の追加取得をしたためです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆716億円となり、前年度末に比べ180億円減少しました。

当第2四半期末の総資産は6兆4,626億円となり、前年度末に比べ1,714億円増加しました。これは、B2B事業の拡大に伴い、営業債権や棚卸資産が増加したことなどによるものです。負債は前年度末に比べ586億円増加し、4兆4,675億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆8,271億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,196億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,951億円となりました。

(2) 2018年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2018年5月10日公表どおりで変更いたしません。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上